

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 15年4月) ～コア CPI 上昇率はゼロ%も、物価上昇品 目数が下落品目数を大きく上回る

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率(消費税の影響を除く)は再びゼロ%に

総務省が5月29日に公表した消費者物価指数によると、15年4月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比0.3%(3月:同2.2%)となり、上昇率は前月から1.9ポイント縮小した。事前の市場予想(QUICK集計:0.2%、当社予想は0.3%)を上回る結果であった。

3月から4月にかけてのコア CPI 上昇率の低下▲1.9ポイントのうち▲1.7ポイントは消費増税の影響剥落によるものである。消費税率引き上げによりコア CPI は15年3月まで2.0%押し上げられていたが、4月には押し上げ幅が0.3%となった。増税から1年経過しても影響が残っているのは、電気代、ガス代など一部品目は増税分の反映が昨年5月だったためである。

消費税の影響を除いたコア CPI 上昇率は15年2月の前年比0.0%から3月には同0.2%のプラスになったが、4月には再び同0.0%となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比0.4%(3月:同2.1%)、総合は前年比0.6%(3月:同2.3%)であった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

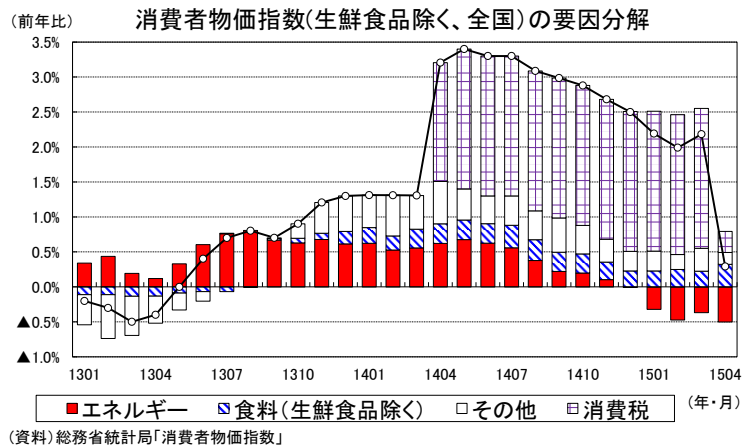
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	1.8
15年 1月	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
2月	2.2	2.0	2.0	2.3	2.2	1.7
3月	2.3	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
4月	0.6	0.3	0.4	0.7	0.4	0.0
	-	-	-	0.5	0.2	0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、電気代(3月:前年比7.1%→4月:同5.3%)、ガス代(3月:前年比4.7%→4月:同3.6%)の上昇幅は縮小し、ガソリン(3月:前年比▲11.9%→4月:同▲15.9%)、灯油(3月:前年比▲19.0%→4月:同▲21.6%)の下落幅が拡大したため、エネルギー価格は3月の前年比▲1.0%から同▲3.4%へとマイナス幅が拡大した。ただし、ガソリン、灯油の下落幅拡大のほとんどは消費増税の影響一巡によるものである。また、昨年4月に消費税率引き上げ分以上の値上げが行われた教養娯楽はその影響が一巡したことにより消費増税の影響剥落以上に上昇率が低下した(3月:前年比3.8%→4月:同▲0.1%)。

一方、原材料価格上昇の影響で値上げが続いている食料（生鮮食品を除く）はバター、ヨーグルト、ドーナツ、牛丼などを中心に上昇ペースが加速した。消費税の影響を除くベースで見ると食料（生鮮食品を除く）の上昇率は3月の前年比0.9%から同1.5%へと大きく高まった。

コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲0.50%（3月：▲0.37%）、食料（生鮮食品を除く）が0.32%（3月：0.23%）、その他が0.17%（3月：0.33%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

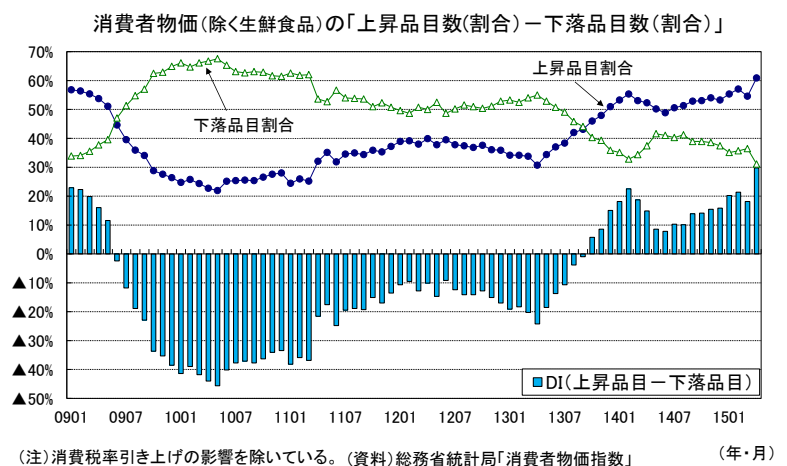


2. 物価上昇品目数が大幅に増加

消費者物価指数の調査対象524品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、4月の上昇品目数は319品目（3月は286品目）、下落品目数は163品目（3月は191品目）となり、上昇品目数が前月よりも大幅に増加した¹。上昇品目数の割合は60.9%（3月は54.6%）、下落品目数の割合は31.1%（3月は36.5%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は29.8%（3月は18.1%）であった。

4月は年度替りの料金改定が行われやすい月であることもあって、食料以外にも被服及び履物、テーマパーク入場料などで値上げの動きが目立った。被服及び履物については、14年4月には消費税引き上げ分を十分に価格転嫁できなかつた一方、消費税引き上げの影響一巡後も上昇を続けている品目が多い。

コアCPI上昇率は前年比でゼロ%となったが、品目数で見れば上昇品目数が下落品目数を大きく上回っており、基調的な物価上昇圧力の強さを示している。



3. コアCPIは夏場にかけて下落も、マイナスの長期化は回避か

15年5月の東京都区部のコアCPIは前年比0.2%となり、上昇率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：0.1%、当社予想も0.1%）を上回る結果であった。

消費税引き上げによる東京都区部のコアCPIの押し上げ幅は15年4月の0.2%から5月はゼ

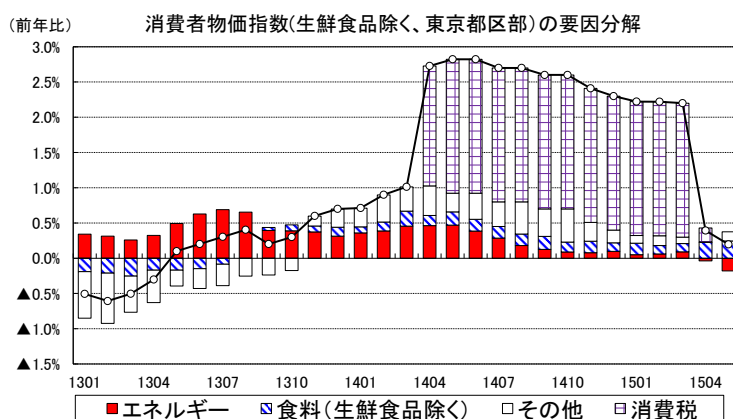
¹ 上昇品目数、下落品目数は消費税引き上げの影響を除いてカウントしている。具体的には、14年4月からの消費税引き上げの影響は2.86%（＝(108-105)÷105）となるため、課税品目については3.0%以上を上昇、2.7%以下を下落、2.8、2.9%を横這いとしている。

ロ%となった。消費税の影響を除いたコア CPI 上昇率は 15 年 4 月の前年比 0.2%から変わらなかった。

ガソリン（4月：前年比▲15.9%→5月：同▲15.8%）、灯油（4月：前年比▲17.6%→5月：同▲18.3%）が引き続き大幅な下落となる中、電気代（4月：前年比 4.7%→5月：同▲0.3%）が下落に転じ、ガス代（4月：前年比 6.6%→5月：同 0.3%）の上昇幅が大きく縮小したため、エネルギー価格が前年比▲2.7%（4月：同 1.8%）と 5 年ぶりのマイナスとなった。ただし、電気代、ガス代の上昇率低下のうち 3%弱は消費増税の影響一巡によるものである。

一方、食料(生鮮食品を除く)や被服及び履物などでは値上げの動きが続いている。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.18%（4月：▲0.04%）、食料(生鮮食品を除く)が 0.25%（4月：0.23%）、その他が 0.13%（4月：0.00%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

全国のコア CPI は、大幅に下落しているエネルギーのウェイトが東京都区部よりも高いため、5月に13年4月以来の前年比マイナスとなった後、エネルギー価格の下落率が最大となる夏場にかけてマイナス幅が拡大する可能性が高い。

一方、物価上昇がある程度継続してきたこともあり、かつてに比べて企業の値上げに対する抵抗感は小さくなっており、原材料価格の上昇に対応した価格転嫁は比較的スムーズに行われている。物価上昇品目数が下落品目数を大きく上回っていることは、基調として物価下落が加速している状況にはないことを示したものと見えよう。

また、15年度入り後は原油価格下落の効果もあり、潜在成長率を上回る成長が続くことが見込まれるため、需給面からの物価押し上げ圧力も徐々に高まっていくだろう。現時点では、コア CPI 上昇率は15年末までには再びプラスとなり、原油価格下落の影響が一巡する16年度入り後には1%台まで伸びを高めると予想している。

なお、消費税引き上げ(5%→8%)による全国コア CPI 上昇率の押し上げ幅は15年3月までの前年比 2.0%から4月に同 0.3%へと縮小した後、5月以降にゼロ%となる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。